

「本格的な産学連携による共同研究の拡大に向けた費用負担等の在り方について」 (文部科学省「イノベーション実現のための財源多様化検討会」(平成27年12月28日)) に係る各大学の取組状況について

資料2
 科学技術・学術審議会 産学連携・地域支援部会
 競争力強化に向けた大学的資産マネジメント検討委員会
 (第6回)H28.3.18

■北海道大学

共同研究の大型化	具体的な取組内容・課題	スケジュール
「組織」対「組織」による共同研究に向けた学内の体制整備状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年4月に、企業・地方自治体との組織連携を強化し、さらなる産学協働・地域協働を推進するため、「産学・地域協働推進機構」を発足させ、機構内に2つの本部（産学推進本部・FMI推進本部）を設置 組織型産学協働のマネジメント機能とイコールパートナーシップ型産学連携ポリシーのもとで、契約から進捗管理まで産業創出へ一貫して推進する「産業創出分野」制度を創出し、産学・地域協働推進機構の一つのミッションとして、その設置を推進 	実施済
共同研究の大型化に向けたアクションプラン等の策定	<ul style="list-style-type: none"> 第Ⅲ期中期計画に、以下のような内容の計画を記載している 「企業等と大学が対等な立場で研究を行うイコールパートナーシップに基づいた産業創出部門等を開設するなど、社会実装、イノベーション創出に向けた産学官協働研究を推進する。」 	実施済
大学間・専門分野間・異分野間における連携・融合した共同研究等の実施	<ul style="list-style-type: none"> 本学が強みを持つ研究分野における各種事業等の連絡・調整を図るとともに、得られた研究成果を社会問題解決のために応用、展開する取組（社会実装）を推進するため、「大学力強化推進本部」に「オープンイノベーションステーション」を設置し、医療・創薬科学、食科学などのプラットフォームが置かれている 	実施済
学内における産学連携活動の位置づけ等の向上	〔部局インセンティブ〕 組織型共同研究の実施状況を、資源配分の際の評価指標のひとつとしている 〔個人インセンティブ〕 共同研究、受託研究の受入状況を、教員の業績評価の評価項目のひとつとしている	実施済
その他	—	—

費用負担の考え方	具体的な取組内容・課題	スケジュール
費用の「見える化」	<ul style="list-style-type: none"> オープンラボラトリースペースに対するスペースチャージの設定及び光熱水料の受益者負担制度の整備 	実施済
共同研究の契約支援や経理・財務体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 組織型共同研究の受入窓口を、「産学・地域協働推進機構」に一本化 	実施済
規程の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じ改訂、制定する 	—
間接経費の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> 基本的に直接経費に計上する方向でその必要な経費を精査し、その上で経費の算定方法についてのモデルケースを平成28年度中に策定 	—
教員の人件費の考え方（主として承継職員について）		—
専門的な管理費や研究基盤の管理経費、学生の人件費等の考え方		—
その他	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携に必要なスペースマネジメントの確立、このための企業負担の在り方 産学連携にかかるコスト意識の確立と財務上の見通しの構築 半数以上が学外有識者で構成される、「次世代大学力強化推進会議」で、イノベーション実現のための財源多様化検討会の報告書を説明するとともに、今後の共同研究における費用負担の在り方の意見交換 	—

「本格的な産学連携による共同研究の拡大に向けた費用負担等の在り方について」 （文部科学省「イノベーション実現のための財源多様化検討会」（平成27年12月28日）） に係る各大学の取組状況について

■ 東北大学

共同研究の大型化	具体的な取組内容・課題	スケジュール
<p>「組織」対「組織」による共同研究に向けた学内の体制整備状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業等12社、公的機関14者と組織的連携協定を締結（平成28年4月見込含む）平成25年4月、共同研究講座・共同研究部門制度を創設し、共同研究講座2件、共同研究部門8件を設置（平成28年4月見込含む） 平成27年1月、「世界標準を目指す東北大学産学連携マネジメントの在り方検討プロジェクト・チーム」（以下「PT」）を設置 平成27年4月、産学連携推進本部を発展的解消し「産学連携機構」を設置 産学連携機構に、産学連携の推進に係る施策の企画立案並びに大型事業に関する学内調整を行う「企画室」を設置 産学連携機構における専門人材の拡充が課題 	<p>PT中間報告（平成28年5月予定）、PT最終報告書（平成28年12月予定）を受け更に検討予定</p>
<p>共同研究の大型化に向けたアクションプラン等の策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> 本学アクションプラン『里見ビジョン』（平成25年度～平成29年度）において、平成27年度比で共同研究数を7%、共同研究講座等を30%それぞれ増加させる計画 第3期中期計画（平成28～平成33年度）において、平成27年度比で共同研究数を20%以上、共同研究講座等を2倍それぞれ増加させるとともに、大型産学連携研究の拡充、産学連携マネジメント人材の育成等、産学間のパートナーシップ推進を計画 本検討会報告を受け、平成27年12月から、企画室及びPTにおいて間接経費の見直しを含めた大型産学連携の具体的な進め方についての検討を明示的に開始 	<p>PT中間報告（平成28年5月予定）、PT最終報告書（平成28年12月予定）を受け更に検討予定</p>
<p>大学間・専門分野間・異分野間における連携・融合した共同研究等の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年6月、AISTとの組織的連携協定の一環として共同研究マッチングファンド事業を開始（10件/年程度）、平成28年度から他の公的研究機関とも同様の事業を開始予定 平成27年11月、従来の研究科等の枠を超えた学際的あるいは分野融合を目指す研究拠点である「部局横断型研究拠点」の認定制度を導入 平成28年2月、学術連携新興・融合分野など新たな研究領域の開拓（学術的インパクト研究群）及び「経済・社会的課題に応える戦略的研究（社会へのインパクト研究群）から成る「学際研究重点拠点」制度を設け、概算要求や大型産学連携に向けて大学として積極的に推進する分野・領域・テーマを選別する制度を導入 	<p>実施済</p>
<p>学内における産学連携活動の位置づけ等の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携機構を中心に、産学連携活動改善のための検討を進めているところ。地域産業活性化アドバイザー制度の導入（平成28年4月導入予定）、表彰制度の導入検討などを進めている。 	<p>PT中間報告（平成28年5月予定）、PT最終報告書（平成28年12月予定）を受け更に検討予定</p>
<p>その他</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

費用負担の考え方	具体的な取組内容・課題	スケジュール
費用の「見える化」	<ul style="list-style-type: none"> 直接経費については、既に共同研究申込段階で、人件費、旅費、設備費、消耗品費、光熱水料等の内訳を明示することとしている 原価計算等の更なる「見える化」に資する管理会計システム構築に関しては、経営戦略上の必要性等を勘案の上、検討することを想定 	直接経費については実施済
共同研究の契約支援や経理・財務体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究の契約支援については、産学連携機構の更なる機能・体制強化の検討に加え、学内の大型産学連携拠点との間の適正な役割分担を学内検討協議中 若手事務職員が財務系、研究協力系をはじめ教務・学生系、国際交流系等の幅広い複数の職務を経験できるような人材育成体制を整備済 	PT中間報告（平成28年5月予定）、PT最終報告書（平成28年12月予定）を受け更に検討予定
規程の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 本学の場合、間接経費率が10%を超える形で共同研究を実施することも可能としており（共同研究先の了解を得て間接経費率10%を超えて共同研究を行う場合について、本部と部局とで協議して学内配分率を定める旨の内規を策定）、各年度4～10件程度の協議実例も存在 	PT中間報告（平成28年5月予定）、PT最終報告書（平成28年12月予定）を受け更に検討予定
間接経費の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> 個別積み上げ方式をベースに、原価方式などの別アプローチとのメリットデメリット等を整理したうえで判断する予定 これら改善策は検討が整い次第、順次導入予定 産学連携改善の検討チームには、多数部局が参加しており、ここで合意ができれば円滑な学内導入は可能と見込まれる 早くから財務部とも調整を行う予定 共同研究において間接経費率10%を超える場合がありうることについては既に本学規定上も想定されているが、平成28年3月に規程を改正し、間接経費率10%を超える共同研究契約を締結できることについて明記する予定 具体的に間接経費のモデル的な算定手法や適用されうる場合を定めることが当面の課題 	現時点では明確な導入時期は決まっていないが、具体の大型案件を特定し、そのプロモーションの一環として導入することになる可能性が高い
教員の人件費の考え方（主として承継職員について）	<ul style="list-style-type: none"> 直接経費への計上の方向性や教員のエフォート管理の仕組みに関しては、若干中長期的課題として取り上げることを想定 	—
専門的な管理費や研究基盤の管理経費、学生の人件費等の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 専門的な管理費や研究基盤の管理経費等に関しては、若干中長期的課題として取り上げることを想定 	—
その他	—	—

「本格的な産学連携による共同研究の拡大に向けた費用負担等の在り方について」 （文部科学省「イノベーション実現のための財源多様化検討会」（平成27年12月28日）） に係る各大学の取組状況について

■ 東京大学

共同研究の大型化	具体的な取組内容・課題	スケジュール
「組織」対「組織」による共同研究に向けた学内の体制整備状況	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携本部を産学協創推進本部に名称を変更 事務組織の整備→1部1課から1部2課体制へ 本部長の部長兼務を解除し、部長を配置 	平成28年4月から実施
共同研究の大型化に向けたアクションプラン等の策定	<ul style="list-style-type: none"> 「東京大学ビジョン2020」に係る主な取組の工程一覧を作成 	平成27年11月 平成28年度より進捗管理
大学間・専門分野間・異分野間における連携・融合した共同研究等の実施	<ul style="list-style-type: none"> 学内部局間連携による異分野間連携共同研究を実施しやすい体制の強化（応募開始済） 学術成果を踏まえた新たな価値創造、社会展開、また、これを担う人材育成を行う産学官民連携協働拠点形成の試みとして、つくば-柏-本郷イノベーションコリドー（/TKHiC/）を提案し、活動を開始（TIAへの東大参加など。） 	平成28年度より実行予定で進行中
学内における産学連携活動の位置づけ等の向上	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学TLOによる共同研究の営業活動の実施 	平成28年度より実施
その他	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携協議会アドバイザリーボードミーティング開催（3月9日開催） 産学連携協議会年次総会開催（同日） 組織的利益相反マネジメント体制の検討 	—

費用負担の考え方	具体的な取組内容・課題	スケジュール
費用の「見える化」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実現可能性を検討 	平成28年度より実施予定
共同研究の契約支援や経理・財務体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共同研究契約説明会の実施（事務担当者向け） 	毎年7月頃に実施
規程の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 間接経費率に対する考え方等の見直しに向けての検討 	平成28年度より実施予定
間接経費の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ ガイドラインの作成等に向けての検討 	平成28年度より実施予定
教員の人件費の考え方（主として承継職員について）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費相当額の直接経費への計上の方向性を検討 	平成28年度より実施予定
専門的な管理費や研究基盤の管理経費、学生の人件費等の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ URA、知財管理、研究支援要員の人件費等の考え方を調査 	平成28年度より実施予定
その他	—	—

「本格的な産学連携による共同研究の拡大に向けた費用負担等の在り方について」 （文部科学省「イノベーション実現のための財源多様化検討会」（平成27年12月28日）） に係る各大学の取組状況について

■ 東京工業大学

共同研究の大型化	具体的な取組内容・課題	スケジュール
<p>「組織」対「組織」による共同研究に向けた学内の体制整備状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> 15社（2016年1月現在）と協定に基づく組織連携を実施している。また共同研究講座や教育も含めたプログラムなど、産学連携のメニューには組織間の連携を強める取り組みを構築中である。 大学改革の中で、全学の企画立案組織における産学連携の位置づけ、更なる組織連携の強化に向け具体的な取り組み、体制について学内で検討を行っている。組織連携の強化も重要な視点となっている。 文部科学省の施策「産学共創プラットフォーム」を一つのきっかけとして、大学間、複数企業間の共同研究体制を模索している。 	<ul style="list-style-type: none"> 実施中 更に一層推進 計画中
<p>共同研究の大型化に向けたアクションプラン等の策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究の大型化については、2009年度に共同研究講座・共同研究部門制度を創設した。現在、12の講座・部門が活動中である。 研究の組織化、金額の大型化に加え、直接経費の定義、共同研究の費用分担についても引き続き検討の余地があるため、見直しを進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 実施中 加えて検討中
<p>大学間・専門分野間・異分野間における連携・融合した共同研究等の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 異分野融合による共同研究の促進の具体的な取り組み、体制について学内で検討を行っている。 学内の予算で、大型プロジェクト育成、異分野融合のプロジェクトの公募研究を実施している。学外組織との共同研究をより評価する必要性も検討する。 企業、研究機関など学外との連携に加え、学内教員の研究活動、社会連携活動の正確な把握を行うため、分析と可視化を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 更に一層推進 実施中、計画中 計画中
<p>学内における産学連携活動の位置づけ等の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> 部局によって教員の評価には社会貢献も含まれているが、全学の統一的な考えにはなっていない。基礎となるエフォート率の定義、把握を検討中である。 産学連携機能の強化について具体的な取り組み、体制について学内で検討を行っている。特に、海外企業との共同研究の拡大は、基盤となる支援体制と組織も強化の必要がある。 産学連携を推進する一方、これによる財政的余力が産学連携から遠い基礎分野や将来分野の支援も含めた大学全体の研究環境の改善に寄与するような仕組みを検討している。 	<p>一部実施中、計画中</p>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携活動への学生参画を促進するため、企業との共同研究に博士課程学生等をより積極的に参加させるための仕組（RA雇用等）について学内で検討を行っている。 	<p>加えて検討中</p>

費用負担の考え方	具体的な取組内容・課題	スケジュール
費用の「見える化」	<ul style="list-style-type: none"> 費用の「見える化」を図るために、原価計算等の導入の可能性について検討。時間数や購入設備費用の積み上げに加え、教員の保有するノウハウやアイデアなどをどのように反映すべきかについても、併せて検討を行う。 研究の組織化、金額の大型化に加え、直接経費の定義、共同研究の費用分担についても引き続き検討の余地があるため、見直しを進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度～検討 検討中
共同研究の契約支援や経理・財務体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度より共同研究・受託研究等について企業系と政府系等に受入れ契約事務についての担当を分けるとともに、受入れ契約事務と物品購入等の執行契約事務についても二つの部に跨っていた業務を受入れから執行までを一つの部で担当する体制に強化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 実施中
規程の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 国立大学法人化の当初より、共同研究について間接経費30%を導入し、企業側のご理解もいただき現在企業との関係も定着している。このため、当面は現状維持 直接経費の定義、共同研究の費用分担についても引き続き検討の余地があるため、見直しを進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 現状維持 検討中
間接経費の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> 国立大学法人化の当初より、共同研究について間接経費30%を導入し、企業側のご理解もいただき現在企業との関係も定着している。このため、当面は現状維持 直接経費の定義、共同研究の費用分担についても引き続き検討の余地があるため、見直しを進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 現状維持 検討中
教員の人件費の考え方（主として承継職員について）	<ul style="list-style-type: none"> 直接経費、間接経費の在り方とともに、人件費の位置づけについて検討を始める。 	<ul style="list-style-type: none"> 検討中
専門的な管理費や研究基盤の管理経費、学生の人件費等の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 企業との共同研究に博士課程学生等を参加させる場合の条件（RA雇用等）について学内で検討を行っている。URAを含め専門人材の経費の費用分担について、検討を進める。 共同研究や外部資金による研究の活性化（国の資金、異形の共同研究費、ベンチャーキャピタルなどからの投資）をはかる一方これによる間接費収入が、研究環境、産学共同から遠い基礎分野の充実など、当該研究活動のみならず大学全体の活性化と発展にも貢献するような仕組みを、費用負担者と合意の上で構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> 加えて検討中 更に一層推進
その他	—	—

「本格的な産学連携による共同研究の拡大に向けた費用負担等の在り方について」 (文部科学省「イノベーション実現のための財源多様化検討会」(平成27年12月28日)) に係る各大学の取組状況について

■ 名古屋大学

共同研究の大型化	具体的な取組内容・課題	スケジュール
「組織」対「組織」 による共同研究に向けた学内の体制整備状況	<ul style="list-style-type: none"> ○「本格的産学協同研究」を設計し、具体的かつ実効的に進めていくためのタスクフォースを設置し、検討を開始した。 ○検討メンバー <ul style="list-style-type: none"> ・ 執行部：財務担当理事・副総長、産学官連携担当副総長【2名】 ・ 学術研究・産学官連携推進本部：副本部長、グループリーダー、URA【7名】 ・ 事務局財務部：財務部長、財務課長【2名】 ・ 事務局研究協力部：研究協力部次長、研究支援課長【2名】 <p style="margin-left: 40px;">※上述の構成員のほか、本格的産学共同研究の実施が想定される部局等の教職員を本タスクフォースの検討に随時招聘</p>	平成28年2月
共同研究の大型化に向けたアクションプラン等の策定	<ul style="list-style-type: none"> ○本格的産学共同研究は以下のフェーズで進める予定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1フェーズ(平成28年度上半期)：本格的産学共同研究の雛形プロジェクトの提案・調整・実施等 ・ 第2フェーズ(平成28年度下半期)：第1フェーズの取組みの継続、改善点の検証 本学的産学共同研究の全学的展開に向けた検討等 ・ 第3フェーズ(平成29年度上半期)：本学的産学共同研究の全学的展開の実施 ○主な検討事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 本格的産学共同研究の実施にあたり必要な学内規程の改正 (2) 国内企業、外国企業等との本格的産学共同研究を行う際の、直接経費・間接経費の積算の算定方法の検討 (3) 本格的産学共同研究における『戦略的産学連携経費(仮称)』の取扱いの検討 (4) 本格的産学共同研究の試行的取組みの実施 (5) 全学的展開の実施検討(インセンティブの検討を含む。) 	第1フェーズ 平成28年4月～9月 第2フェーズ 平成28年10月～ 平成29年3月 第3フェーズ 平成29年4月～9月
大学間・専門分野間・異分野間における連携・融合した共同研究等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○「学術研究・産学官連携推進本部」にて、現在、実施中の該当プロジェクトにおける課題を分析 ○本格的産学共同研究では、プロジェクトを主導する代表部局を決定し、代表部局と学内外の関連機関・部局間の連絡・調整を前述組織に所属するURAが所掌する予定 	平成28年4月～ 平成29年9月

共同研究の大型化	具体的な取組内容・課題	スケジュール
学内における産学連携活動の位置づけ等の向上	<ul style="list-style-type: none"> 総長のアクションプラン「NU MIRAI2020」に産学連携の柱を立て、産学連携活動の位置づけの向上に向けた具体的取組に着手 	平成28年2月～3月
その他	<ul style="list-style-type: none"> タスクフォースにて本格的産学共同研究の試行結果を適正に評価し、共同研究全体への適用の方法等を検討 	平成28年10月～平成29年3月

費用負担の考え方	具体的な取組内容・課題	スケジュール
費用の「見える化」	<ul style="list-style-type: none"> コスト概念の整理と原価計算方式の検討 	平成28年4月～9月
共同研究の契約支援や経理・財務体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 本格的産学共同研究を作り込めるURAの配置・育成と、契約を主導する研究協力部、研究経費積算を担う財務部との連携体制の構築 	平成28年4月～9月
規程の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 現行の共同研究に加えて、本格的産学共同研究に関する規定を新設 間接経費（及び直接経費）の定義の見直し 	平成28年4月～9月
間接経費の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> 積算を反映したアワーレート方式の分析と選択 共同研究の内容に応じたアワーレート方式以外の積算方式を適用 	平成28年4月～平成29年3月
教員の人件費の考え方（主として承継職員について）	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究のアウトプットに必要な適正な工数に応じた人件費の算定方式の導出 	平成28年4月～9月
専門的な管理費や研究基盤の管理経費、学生の人件費等の考え方	<ul style="list-style-type: none"> URA、知財管理、動物実験施設、研究支援要員人件費等の適正な積算と費用化 共同研究に携わる学生の人件費を、RAに準ずる取り扱いにて積算 	平成28年4月～9月
その他	<ul style="list-style-type: none"> 企業側に新制度への理解を求める手段の検討 本格的産学共同研究の提案先企業の選定 	平成28年4月～9月

「本格的な産学連携による共同研究の拡大に向けた費用負担等の在り方について」 （文部科学省「イノベーション実現のための財源多様化検討会」（平成27年12月28日）） に係る各大学の取組状況について

■大阪大学

共同研究の大型化	具体的な取組内容・課題	スケジュール
<p>「組織」対「組織」による共同研究に向けた学内の体制整備状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携室及び財務室のメンバーで構成される「財源多様化に関するワーキンググループ（仮称）」（以下、「ワーキンググループ」と言う。）を立ち上げ、学内外の意見聴取や課題整理等を実施予定。（第1回を平成28年3月25日に開催） 共同研究の大型化に向けて、大学の産学連携活動に対する組織的関与を更に拡大するための方策を検討予定。 <p>（現状）</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学の産学連携活動に関する全学的な調整や検討を行う産学連携室（室長は産学連携担当理事）を設置し、また、実務上の対応組織として産学連携本部を整備済み。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年の夏頃を目途に検討結果を取りまとめる予定。
<p>共同研究の大型化に向けたアクションプラン等の策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究の大型化を促進するためのアクションプラン等を、ワーキンググループで検討予定。 <p>（現状）</p> <ul style="list-style-type: none"> 「組織」対「組織」による共同研究を行う「共同研究講座（部門）」を平成18年度に、「協働研究所」を平成23年度に制度化済み。 第3期中期計画において、新規のテーマに取り組む共同研究講座・協働研究所を40以上設置することを掲げ、共同研究費が1,000万円以上の大規模の共同研究契約を増加させることを計画。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年の夏頃を目途に検討結果を取りまとめる予定。
<p>大学間・専門分野間・異分野間における連携・融合した共同研究等の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 専門分野間・異分野間における実施件数の更なる増加の促進方法等を、ワーキンググループで検討予定。 <p>（現状）</p> <ul style="list-style-type: none"> 協働研究所では、複数部局が参加し、人材育成も含めた多面的な連携を実施（平成27年度末時点で7研究所設置）。 「大阪大学 国際医工情報センター」等において、医、工、情報系等部局の学内研究者が企業とともに、研究や情報交換、人材育成等、幅広い連携活動を展開済み。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年の夏頃を目途に検討結果を取りまとめる予定。
<p>学内における産学連携活動の位置づけ等の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> 教員の意識向上を促す方法等を、ワーキンググループで検討予定。 <p>（現状）</p> <ul style="list-style-type: none"> 戦略的産学連携経費に相当する「産学官連携推進活動経費」を平成17年度に創設済み。 その半分は共同研究受入部局等での研究環境の整備や研究支援員の雇用に充て、インセンティブを付与することにより、学内での産学連携活動に貢献。 残りの半分は、共同研究の大型化に向けて、産学連携本部でのコーディネーターや知財担当者の人件費や活動費等に充当。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年の夏頃を目途に検討結果を取りまとめる予定。
<p>その他</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

費用負担の考え方	具体的な取組内容・課題	スケジュール
費用の「見える化」	<ul style="list-style-type: none"> 間接経費に係る費用の「見える化」を、ワーキンググループで検討予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年の夏頃を目途に検討結果を取りまとめる予定。
共同研究の契約支援や経理・財務体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 契約支援方法等を、ワーキンググループで検討予定。 (現状) 産学連携、研究協力担当事務職員を対象とした勉強会を平成27年度に開催済み。担当者の資質向上による業務の効率化、高度化を図る。平成28年度も開催予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年の夏頃を目途に検討結果を取りまとめる予定。
規程の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ワーキンググループでの、間接経費の算定方法に係る検討結果に応じ、所要の規程改正を行う予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年の夏頃を目途に検討結果を取りまとめる予定。
間接経費の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究契約の規模に応じた算定モデル（共通単価設定方式、個別積算方式等）についてワーキンググループで検討予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年の夏頃を目途に検討結果を取りまとめる予定。
教員の人件費の考え方（主として承継職員について）	<ul style="list-style-type: none"> 適切なエフォート管理の方法等について、ワーキンググループで検討予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年の夏頃を目途に検討結果を取りまとめる予定。
専門的な管理費や研究基盤の管理経費、学生の人件費等の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 適切な費用負担のあり方等について、ワーキンググループで検討予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年の夏頃を目途に検討結果を取りまとめる予定。
その他	—	—